

地域情報

栗山ならだいじょうぶ!

福祉のまちづくり



バリアフリーの栗山町市街地

わが国は急速に少子高齢化の時代を迎え、様々な施策や取り組みが行われて、福祉への意識も年々高まりつつあるが、まだ全ての国民にその意識が十分に浸透しているとはいえない。時として軽視されがちでありながら、誰にでもいずれは関わってくるこの重要な問題に、道央圏に位置する人口約15,000人の栗山町は早くから取り組んできた。福祉の先進地として全国的にも有名なこの町の取り組みから、考えるべきことを学びたい。

栗山と福祉

65歳以上の高齢者の割合が全人口の7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」という。日本では1970年に7%を、1994年に14%を突破し、2015年には25%に達する見込みといわれる。栗山町では現在ちょうどその25%に達しようとしている。

栗山が福祉を前面に出したきっかけは、昭和63年に新しい町の発展計画を策定するときだった。好景気だった当時の感覚では観光や経済といったところに視点が行くのが普通だったであろうが、ここで原点に立ち返り、住民の生活に視点をあてた福祉のまちづくりを施策の中心に置いた。その手始めに同年、町立では全国で初めての「北海道介護福祉学校」を設置。地域の意識を高めるとともに、ここで2年間学んだ卒業生が道内外で活躍し、人を中心とした地域社会の新しい広がりを生んでいる。



栗山町立北海道介護福祉学校

実態把握と情報公開

平成元年、厚生省が施設福祉と在宅福祉に関する整備目標である「ゴールドプラン」を策定。自治体もこれにそった老人保健福祉計画をつくることになった。

このときまず最初にしたことは、実態を把握することだった。それまでは、プライバシーに関わるなどの理由で、役場が住民の生活実態情報を積極的に把握しようとはしていなかった。しかし、計画を立てるにはまず情報が必要となる。役場の職員みんなが地域へ出て直接実態を見ようということで、高齢者サービス調整チームを編成。事務職員も技術職員もとにかく町へ出て、実際に見、情報を集め、毎日のように分析した。

そして、「2010年頃には、在宅、地域、有料化、自立、選択の時代」となるという5つの柱からなる時代想定をした。施設には限界があるし、北欧では集約型の福祉施設は廃墟化し、在宅やグループホームに移行している。今までのお年寄り「本当は家にいたいんだけど家族に迷惑をかけるから仕方なく」施設に入っていることが多い。地域の中で力を出せる人は出し、お金を出せる人は出す。そして自分にあったサービスを自分なりに選択する、という自立型の時代になると想定した。

また、得た情報から出せるものは積極的に公開した。福祉に限った情報誌「くりやまプレス」を



バリアフリーを意識した設計の公営住宅



公営住宅のスロープ

発刊。高齢者や障害者の実際の姿を实名入りで紹介する。役場も積極的に知り、住民にも積極的に知らせ、一緒に考える材料とした。

福祉のセクトを超えて

平成5年から「ケアマネジメント」と称し、相談を受けたり現場で見たことをサービス調整チームが集まって、その人にはどんなサービスが必要になるのか、個別に検討した。これはまさに現在の介護保険の認定作業と同じといえる。

保健婦が「こんな人いるんだよ」と、町営住宅に住むある重度のリウマチ患者の例をあげた。サービス調整チームが町営住宅担当の技術職員も連れて現地を見に行くと、松葉杖について、立つのもやっと、ヒザも曲がらないのでトイレにボタンと倒れ込むようにして用を足している。これを見た技術職員は、自分の仕事で何ができるかと考え、次の日その家へ行って段差やトイレの高さを全て直した。たった一人のためにした対策工事だが、あるべきサービスの本質的な部分の見直しにつながった。

福祉のセクトを超えて、住宅にも、商工観光に

も、農業にも、あらゆることに関係するという有効性がわかった。

福祉の先行投資

「在宅の時代」が第一の柱であるので、その舞台となる家に注目した。お年寄りが家庭内で段差につまづいて転倒するなどの家庭内事故の件数は、実際には交通事故のそれにも匹敵する。それが原因で別の病気につながったり、入院して痴呆になったりと、いろいろな問題の引き金になっているところがある。転んだりしなくても、日々の一挙一動が「つらい」という気持ちにつながる。段差や手すりなどのちょっとした部分のユニバーサルデザイン化は、安全性のみならず、日々の安心感や積極性、幸福感に至るまで、極めて大きな効果がある。またこの恩恵は、程度こそはるかに小さくとも若年者や健常者にも有効だ。

平成6年に「リフォームヘルパー」という住宅改良相談員制度を創設した。町内の建築士会などの全面的な協力を得て、どこへ相談してもスムーズにサービスが受けられる。平成7年には、高齢者と障害者の家庭のリフォームを対象に最高50万円の住宅改造奨励金制度、また、年齢や身体状況や経済状況にかかわらず全ての町民が利用できるという全国でも例をみない、最高30万円の住宅新築奨励金制度を創設した。このほか、公営住宅についてもバリアフリーを意識した設計とするほか、入居後に必要な箇所があれば、リフォームヘルパーを通じ逐次町で改造するようにした。

既製服から仕立て服へ

従来行っていた既製服的なサービスをワンウェイで供給するだけの、いわば「バラマキ的」なサービスを逐次やめていった。敬老の日に老人を集めて行うような行事など、ただ一律に年齢だけで区分するのではなく、大変な人には大変さを軽減するようなことを、元気な人には元気ががんばってもらえるようなことを、仕立て服のようにその人にあったサービスをしていくべきだと考えた。

当初から福祉のまちづくりに携わってきた栗山町役場の吉田義人氏（現企画課長）は、「これ、大変怒られましてね。去年までみんなにやってたのに、俺らにはしないのかと。一定の年齢以上の人に一律に同じサービスをするということは、役場にとっても一番やりやすい方法だったんです。

誰からも批判も出ませんしね。でも、その人にあったサービスをしていくことこそ、住民の方に一番喜んでもらえることだし、地方自治体にとって一番の楽しみだと思うんですね」と言う。

また、「起承転結まで想像した事業って比較的多いんです。これをやると、こういうふうに参加して、結論的にこうなるだろうと。それは違うんですね。やっぱり起承転結の起だけきっかけとして、想像のつかないような結果になっていくっていうことが重要ではないか」とも。

単年度、翌年度といった視野で結果を予定するのではなく、結果を予定せずに送り出し、育てていく。「サービスは発展型なんですよね。どちらかというとう世魚みたいな感じで。ひとつのサービスも形を変えながら10年、20年と発展していく」。



町営ノンステップバス

豊かな自然とともに

市街地のすぐそばの御大師山で昭和60年、日本の国蝶であるオオムラサキが見つかり、北限の生息地とされるなど、栗山には豊かな自然がある。この自然を大切にしようという意識が以前からあり、これがひいては人にやさしいまちづくりの素地になっていた部分もあるかもしれない。里山の整備などの自然保護でもさまざまな団体が活発に活動している。

そしてこの自然も、福祉に重要に関わってくるのではないかと吉田氏は言う。「最後には、人が人をお世話することを超えて、自然が人をケアする時代になっていくんでないか。今、生活の豊かさから心の豊かさなんていわれていますからね。最終



栗山町総合福祉センター

的には、自然に囲まれながら、在宅で見守られて、生涯を終えていくというような、人生の満足感をみんなで醸成していくことが大事じゃないかなと思うんですね」。

このまちが大好きだから

福祉のまちとして栗山が動き出して十数年。このほかにも、町内の住民が町内の世帯に泊まり地域内の相互理解を深める「いきいきホームステイ」や、テレビ電話などのIT技術を使えるところには使ったサービス、総合福祉センター「しゃるる」の開設、ボランティア活動などを後押しする地域限定通貨「クリン」の発行など、いろいろなことに取り組んできた。折しも時代は介護保険制度や交通バリアフリー法の施行など、福祉をとりまく環境はいろいろな面で変化し、住宅の奨励金制度などもその内容を柔軟に変えてきた。

いまではお年寄りから子どもたちまでほとんどの町民が、「栗山ってどんなまちですか」と尋ねられると「福祉のまちです」と答えるという。5つの柱の時代想定のもと、「心をつくる」をキーワードに福祉のまちづくりを進めてきたが、その「心」がある程度の形を見せてきている。決して行政のお仕着せなどではなく、町民みんなで福祉というものを理解し、意識を高めてきた。この「心」こそが、町にとっての、住民ひとりひとりにとっての、なによりの財産かもしれない。